

タイ

Kingdom of Thailand

	2012年	2013年	2014年
①人口：6,866万人（2014年）			
②面積：51万3,115km ² （2012年）			
③1人当たりGDP：5,445米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	7.3	2.8	0.9
⑤消費者物価上昇率（%）	3.0	2.2	1.9
⑥失業率（%）	0.66	0.72	0.84
⑦貿易収支（100万米ドル）	6,670	6,661	24,583
⑧経常収支（100万米ドル）	△1,499	△3,881	13,412
⑨外貨準備高（100万米ドル）	181,608	167,289	157,108
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	130,747	141,933	140,698
⑪為替レート（1米ドルにつき、 バーツ、期中平均）	31.08	30.73	32.48

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①③：IMF（推計値）、②：農業・共同組合省、④：タイ国家経済社会開発委員会、⑤～⑩：タイ中央銀行

2014年のタイ経済は、前年に引き続き低成長にとどまった。第1四半期にマイナス成長に陥り、5月のクーデター以降も、中国、欧州の成長減速などの外的要因が重なった輸出にブレーキがかかり、期待に反して景気回復は低調だった。政治が混乱した影響でFTA交渉などは停滞しているものの、ASEAN経済共同体（AEC）発足に向けた取り組みは着実に進んでいる。また、対内直接投資についても引き続き高水準で推移している。現政権は多くの分野で改革を進めており、ビジネス環境の改善が期待されている。一方、人件費は引き続き高い伸びで推移し、企業間の競争も激化している。

政治の混乱が実体経済に影響

2014年の実質GDP成長率は、0.9%増となった。2013年は、政府の景気刺激策の終了や家計債務の増加などにより、消費が弱含みで推移していたところに、反政府デモが発生して景気が失速し、低成長（2.8%増）にとどまった。2014年はさらに成長が鈍化した。

2014年に入り、政治の混乱は混迷の度を深め、1月には反政府デモ隊のリーダーであるステープ元副首相が「バンコク封鎖」と冠した大規模デモを展開し、中心部の主要交差点を占拠する事態となった。その後も米米担保融資制度の不払い問題で農民が抗議行動を起こし、下院選挙の実施が反政府デモ隊に妨害されるなど波乱の幕開けとなった。3月には憲法裁判所が下院選挙に対し違憲判決を下し、5月は同じくインラック前首相と一部の閣僚に違憲判決を下した結果、インラック前首相と9人の閣僚が失職した。このような中、プラユット陸軍司令官

（当時）を中心とする軍と警察が戒厳令を発令、その直後にクーデターを執行した。その後は軍と警察幹部を中心に構成された国家平和維持評議会（NCPO）が全権を掌握した。NCPOは治安維持に努める一方、9月にはプラユットNCPO議長・陸軍司令官を首班として内閣を組閣した。

これまで、タイは数多くの政治の混乱、クーデターにもかかわらず高い経済成長を達成してきた。そのため、「タイは政治と経済とは別物」と評されてきた。しかし、2013～14年は2年連続で低成長にとどまったことから、政治の混乱が経済に与えた影響は決して小さくない。低成長の背景には、①政治の混乱が起こる前から消費が減速していたこと、②政治混乱の期間が長引き消費・企業心理に影響を与えたこと、③投資委員会の投資認可が停止したこと、④外的要因により輸出が低迷したこと、などがあつた。この結果、2014年第1四半期には、大洪水の影響を受けた2011年第4四半期以来、9四半期ぶりのマイナス成長を記録した。5月のクーデター以降は、先行き不透明感の解消や、政府の景気刺激策により、V字回復の期待もあつたが、期待に反し景気回復は緩やかで、通年では0.9%増と、洪水のあつた2011年（0.8%増）と同程度の低成長にとどまった。

表1 タイの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	2.8	0.9	△0.4	0.9	1.0	2.1	3.0
民間最終消費支出	0.8	0.6	△2.9	0.8	2.5	2.1	2.4
政府最終消費支出	4.7	1.7	3.1	1.9	△1.3	3.6	2.5
国内総固定資本形成	△0.8	△2.6	△10.7	△5.1	2.6	3.2	10.7
財貨・サービスの輸出	2.8	0.0	0.1	△0.8	△3.7	4.5	1.0
財貨・サービスの輸入	1.4	△5.4	△10.5	△9.3	△0.4	△0.7	2.3

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。
〔出所〕タイ国家経済社会開発委員会

■ 景気回復は緩やかにとどまる

需要項目別に詳細をみると、民間最終消費支出（民間消費）は0.6%増と低迷した。前政権の景気刺激策（初回自動車購入者に対する物品税の還付）の終了の反動、2014年上期の粗米担保融資制度における農民への未払い問題の影響が思いのほか長引いたこと、また国際農産品価格の低迷による農民所得の減少や家計債務の高止まりの影響で、金融機関の融資姿勢が厳格化したことなどが影響した。5月以降は、治安の回復や景気刺激策への期待で1年2カ月ぶりに消費者信頼感指数が上昇に転じるなど、消費の大幅な回復が期待されたが回復は緩やかにとどまった。

国内総固定資本形成（投資）は民間部門、政府部門がそれぞれ2.0%減、4.9%減となった。民間投資では、政治の混乱により、2013年11月以降、投資恩典の認可を行うタイ投資委員会（BOI）において大規模案件（2億バツ超）の認可ができない状況が2014年6月まで続いたことが影響した。また、前政権が景気刺激策として導入した自動車購入の補助策で、需要が先食いされた自動車業界の投資が反動で減少したことも一因となった。2014年下期は政治情勢の好転を受け、コンドミニアムの需要が回復し、住宅用建物への投資が拡大するなど、建設投資が寄与し緩やかな回復傾向となった。一方、政府投資は、上期に政治混乱が影響し公共事業が滞ったことや景気悪化の影響により国営企業の設備投資も振るわなかったことから、大幅な減少となった。しかし、下期にはタイ首都圏高速鉄道のパープルラインやブルーラインの敷設工事やタイ高速道路公団の北部高速道路プロジェクト（第3期）の建設工事が本格的に再開するなど、景気対策として公共投資の執行を急ぐ政権の意向を反映し持ち直した。外需については、輸出が伸びず、前年の2.8%増から減速した。成長のエンジンとして期待される財の輸出は、2013年の第2四半期頃より、バツ高、エビの病気（早期死亡症候群）の発生などを要因として低迷し続けてきたが、2014年も外的要因が重なり不調なまま終わった。最大の輸出先国である中国の成長が減速し、日本、EUなどの景気回復の遅れも影響した。また、ゴムやコメの国際農産品価格の下落、中東情勢の悪化も輸出の押し下げ要因となった。期待された自動車輸出も前年並みと伸びなかった。

一方、サービスの輸出は、下期以降、順調に回復し経済を牽引した。2013年11月の反政府デモの発生から減少傾向にあった外国人旅行者数は、クーデター直後の2014年6月には前年同月比24.4%の大幅減を記録したが、その後、順調に回復し、10月以降は前年同月比で増加に転じた。特に、中国人旅行者が復調した影響が大きい。

一方、輸入は5.4%減となった。生産や投資の減少に合わせて、日本などからの機械、部品・原材料の輸入が減少した。特に、生産が減少した自動車部品は大幅に減少している。また、年後半の原油価格の下落による影響も大きい。

■ 2015年第1四半期も景気回復は弱含み

2015年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比で3.0%増と9四半期ぶりの高い伸びとなった。ただし、比較対象である前年の第1四半期がマイナス成長であった影響が大きく、前期比（季節調整済み）では0.3%増とかわらうじてプラスであった。需要項目別にみると、民間最終消費支出は前年同期比で2.4%増となった。いまだ自動車販売などは弱く、消費の回復は力強さに欠けている。しかし、金融機関の物販向け個人ローンに対する与信姿勢が若干緩和したことなどにより、二輪車の登録台数が増加（前年同期比10.9%増）に転じるなど、明るい兆しも見られている。国内総固定資本形成（投資）は10.7%増と大幅に伸びた。民間部門は、オフィス設備などが好調を維持し、設備投資も4.1%増と伸長した。また、バンコク首都圏のコンドミニアムの住宅建設が続いたことや投資認可の再開を受け工場建設が増加（13.5%増）したことなどから、建設投資が1.8%増となった。公共部門も、国営企業による海底ケーブルプロジェクトやタイ国際航空の航空機の調達（2機、71億バツ）が寄与し、設備投資が21.8%増と大幅に増加したことに加え、建設投資も44.2%増と前期の6.5%増から大幅に拡大した。政府予算の執行が増えたことに加え、住宅公団の住宅建設や首都圏電力公社の変電所の建設など、国営企業の既存プロジェクトの執行が進んだことが寄与している。外需については、輸出が前年同期比で1.0%増と前期の4.5%増より減速した。財、サービスの別に輸出をみると、財は2.5%減と前期の2.5%増から減少に転じた。電気集積回路（4.5%増）や自動車（4.9%増）などの一部品目で増加が見られるものの、国際価格が大幅に下落しているゴム（36.1%減）やEU、日本向けが減少した水産品（13.4%減）などの農林水産品が不調だった。これに加え、アパレル（6.2%減）、コンピューター・同部品（4.6%減）などの工業製品、石油製品（27.2%減）など、輸出先経済の減速やバツ高、原油価格の下落を背景に、幅広い品目で減少した。一方、サービスの輸出は外国人旅行者の増加を反映し、14.3%増と前期の11.7%増から伸びを加速させた。

なお、輸出は前期比（季節調整済み）では3.6%減と前期の7.0%増から大幅に減少しており、景気回復のブレーキとなった。

表2 タイの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	24,401	24,548	10.8	0.6	原油	39,346	33,216	14.6	△15.6
コンピューター・同部品	17,751	18,313	8.1	3.2	機械・同部品	23,182	21,375	9.4	△7.8
精製燃料	12,729	11,310	5.0	△11.2	電気機械・同部品	15,170	15,290	6.7	0.8
宝石・宝飾品	10,085	10,080	4.4	△0.1	化学品	14,373	14,527	6.4	1.1
エチレンポリマーなど	8,956	9,690	4.3	8.2	鉄・鉄鋼	13,931	12,802	5.6	△8.1
化学製品	9,106	8,610	3.8	△5.5	電子集積回路	9,215	9,689	4.3	5.1
ゴム製品	8,511	8,006	3.5	△5.9	自動車部品	11,912	9,062	4.0	△23.9
電子集積回路	7,200	7,503	3.3	4.2	宝石・地金銀	17,824	8,870	3.9	△50.2
機械・同部品	6,787	7,204	3.2	6.1	コンピューター・同部品	8,500	7,903	3.5	△7.0
ゴム	8,234	6,022	2.7	△26.9	金属くず・スクラップ	8,042	7,868	3.5	△2.2
合計 (その他含む)	228,505	227,574	100.0	△0.4	合計 (その他含む)	250,407	227,952	100.0	△9.0

〔出所〕 タイ商務省

表3 タイの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	146,617	143,625	63.1	△2.0	148,521	141,726	62.2	△4.6
日本	22,235	21,821	9.6	△1.9	41,083	35,711	15.7	△13.1
中国	27,233	25,084	11.0	△7.9	37,727	38,498	16.9	2.0
香港	13,189	12,610	5.5	△4.4	1,627	1,189	0.5	△27.0
台湾	3,371	4,013	1.8	19.0	7,600	7,537	3.3	△0.8
韓国	4,588	4,520	2.0	△1.5	9,068	8,547	3.8	△5.7
ASEAN	59,309	59,426	26.1	0.2	41,798	41,030	18.0	△1.8
マレーシア	13,015	12,764	5.6	△1.9	13,282	12,746	5.6	△4.0
シンガポール	11,236	10,455	4.6	△7.0	8,227	7,884	3.5	△4.2
インドネシア	10,873	9,510	4.2	△12.5	8,092	7,279	3.2	△10.1
ベトナム	7,182	7,888	3.5	9.8	3,269	3,938	1.7	20.5
フィリピン	5,034	5,868	2.6	16.6	2,627	2,612	1.2	△0.6
ミャンマー	3,788	4,239	1.9	11.9	4,033	3,917	1.7	△2.9
ラオス	3,758	4,033	1.8	7.3	1,360	1,411	0.6	3.7
インド	5,182	5,615	2.5	8.4	3,504	3,039	1.3	△13.3
オーストラリア	10,349	9,299	4.1	△10.2	5,496	5,414	2.4	△1.5
ニュージーランド	1,161	1,237	0.5	6.6	618	761	0.3	23.1
アラブ首長国連邦	3,079	3,247	1.4	5.5	17,428	12,718	5.6	△27.0
サウジアラビア	2,981	3,110	1.4	4.4	8,524	7,820	3.4	△8.3
米国	22,953	23,892	10.5	4.1	14,629	14,580	6.4	△0.3
EU28	22,430	23,374	10.3	4.2	22,015	19,473	8.5	△11.5
オランダ	4,432	4,611	2.0	4.0	1,076	1,040	0.5	△3.3
ドイツ	4,067	4,532	2.0	11.4	6,113	5,916	2.6	△3.2
英国	3,787	4,007	1.8	5.8	3,309	2,781	1.2	△16.0
合計 (その他含む)	228,505	227,574	100.0	△0.4	250,407	227,952	100.0	△9.0

〔注〕 アジア・大洋州はASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕 タイ商務省

■ 停滞する輸出、2年連続の減少

タイ商務省の貿易統計によると、2014年の財の貿易額は輸出が0.4%減の2,276億ドル、輸入が9.0%減の2,280億ドルとなり、2011年以降4年連続の貿易赤字 (2014年、4億ドル) となった。また、輸出は2年連続の減少となった。

2014年の輸出を品目別にみると、最も金額が大きかったのが自動車・同部品で245億ドル (0.6%増)、次いでコンピューター・同部品183億ドル (3.2%増)、精製燃料113億ドル (11.2%減) だった。なお、2014年の自動車

(完成車) の輸出は112万8,000台と、過去最高であった2013年と同じ水準を維持している。

輸出を国・地域別にみると、1位は中国で251億ドル (7.9%減)、2位は米国で239億ドル (4.1%増)、3位は日本で218億ドル (1.9%減) だった。中国が5年続けて最大の輸出相手国となった。中国向けの輸出を品目別に見ると、最大のゴムが27.0%減となったのをはじめ、化学品 (17.9%減)、コンピューター・同部品 (20.2%減)、精製燃料 (30.2%減) など主要品目の多くが前年比2桁の減少となった。ゴムの平均輸出単価 (2014年) は前年比で27.9%下落し、輸出数量は増加したものの、金額が減少した。また、化学品は化学繊維などの原料となるパラキシレンなどが、数量減に加え、年終盤の原油安に伴い金額ベースでも減少した。コンピューター・同部品は、HDDの減少に加え、旧型のフロッピーディ

スクドライブが大幅に減少した。米国向けでは、コンピューター・同部品 (6.5%増)、テレビ・ラジオ受信機 (37.4%増) などの主要輸出品目が米国景気の回復を受けて増加した。特にHDD、プリンター、テレビなどが好調だった。日本向けでは加工鶏肉 (14.3%減)、水産品 (15.2%減) などの減少が目立った。加工鶏肉は、2013年12月に日本でタイ産の生鮮家きん肉の輸入停止措置が解除され、調製品の一部分が切り替えられたとみられる。また、水産品は2013年に発生した早死症候群の影響で供給が制限されたエビが、円安の影響も受けて落ち込んだ。その他、

減少率が高かった国・地域では、インドネシア向けが12.5%減の95億ドル、オーストラリア向けが10.2%減の93億ドルとなった。両国ともに最大の輸出品目である自動車・同部品の減少が要因となっている。

一方、輸入を品目別にみると、最も金額が大きかったのは原油で332億ドル（15.6%減）、次いで機械・同部品214億ドル（7.8%減）、電気機械・同部品153億ドル（0.8%増）だった。原油の減少は国際相場の下落、機械・同部品は国内の生産や投資の減少が影響した。自動車部品も91億ドル（23.9%減）と国内生産の減少に伴い減少した。

直近の2015年1~4月の貿易をみると、輸出額は703億ドルと前年同期比で4.0%減となった。国・地域別にみると、景気が回復基調にある米国向けが78億ドル（6.3%増）と増加したものの、経済が減速する中国、日本向けがそれぞれ75億ドル（11.0%減）、67億ドル（7.8%減）と減少した。2015年1月から水産品などに対する特惠関税（GSP）が適用除外となったEU向け輸出も72億ドル（5.0%減）と減少している。一方、輸入は694億ドルと6.5%減となった。国・地域別にみると、最大の輸入相手国である中国からの輸入が、家電製品などが増加し130億ドル（10.7%増）と大幅に増加した。一方、原油安を反映して、アラブ首長国連邦（33.9%減）、サウジアラビア（40.4%減）など、産油国からの輸入が大幅に減少した。

原油価格の下落は、関連輸出品に大きな影響を与えており、エチレンポリマーなど（14.9%減）、精製燃料（24.7%減）、化学品（22.7%減）などの価格の下落が輸出額を大幅に減少させた。一方、自動車・同部品はオーストラリア向けなどが回復し6.3%増となった。

■政治混乱などの影響でFTA交渉は停滞

2015年5月現在、タイが締結済みの二国間FTAは日本、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー（いずれも発効済み）、インド（枠組み協定に基づく先行関税引き下げ措置のみ発効）、チリ（未発効）となっている。また、多国間の枠組みでも、ASEAN加盟国間のASEAN物品貿易協定（ATIGA）に加え、ASEAN中国FTA（ACFTA）、ASEANインドFTA（AIFTA）、ASEAN韓国FTA（AKFTA）、日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）、ASEANオーストラリア・ニュージーランドFTA（AANZFTA）と6件のFTAが発効している。

これらのFTAにより、タイでは他のASEAN加盟国や中国、韓国との間で、一部の例外品を除く品目の関税撤廃が既に実現しているほか、インドとの間では2013年に総品目数の7割超で双方の関税が撤廃されている。また、日本との間でも多国間（AJCEP）と、二国間の日タイ経済連携協定（JTEPA）の両方の枠組みに従い、前者につ

いては2008年12月1日の発効から10年以内、後者は2007年11月1日の発効から10年以内にノーマルトラック（通常の品目）の関税を撤廃するため、順次、関税の引き下げが行われている。

既存のFTAによる関税削減が着実に進展する半面、新たなFTA締結の動きは停滞している。FTAの推進に対する国内産業界の反発に加え、2013年11月以降のタイ国内の政治混乱の影響などが背景にある。2013年3月にFTA交渉を開始したEUとの間でも、2013年12月に第3回交渉が行われて以来、政府間交渉は中断されたままの状況にある。2014年6月には、EU理事会が、タイにおいて民主的に選出された政権が発足するまでの間、タイとの間のあらゆる連携・協力協定の締結、ならびに政府間の公式訪問や受け入れを中断することを発表した。他方、国内産業界の間では、EUとのFTA交渉の早期再開、早期妥結を求める声が強い。とりわけ、2015年1月より、タイがEUの一般特惠関税制度（GSP）の適用対象から卒業したことに伴い、欧州向け輸出でGSPの恩典を受けていた企業の間には、欧州市場でのコスト競争力低下が懸念されている。GSPを代替するスキームとしてFTAを通じた関税減免措置への期待は日増しに高まっている。

2015年12月末のASEAN経済共同体（AEC）発足に向けたタイの取り組み状況では、品目数ベースで99.9%の関税撤廃の実現に加え、貿易円滑化や通関手続きの透明化・簡素化に向けた制度改正なども着実に進展している。その一環として、2015年3月4日、タイ税関は改正関税法を施行し、①関税分類、②関税評価、③原産地規則に関わる新しい事前教示制度を開始した。また、AECの貿易円滑化措置に従った貿易関連情報の整備、一元化の取り組みも進んでいる。タイでは、商務省・貿易交渉局（DTN）の主導により、2014年11月、「Thailand NTR」と称するサイトの運用を開始しており、FTA/EPA活用の利便性は飛躍的に高まっている。

■投資は高水準、自動車産業が牽引

タイ投資委員会（BOI）によると、2014年の対内直接投資金額（認可ベース、外国資本10%以上の案件）は、前年比1.0%増とほぼ横ばいとなった。業種別の投資認可額をみると、自動車・同部品製造を含む機械・金属加工（9割以上が自動車関連とみられる）が最も多く2,942億バーツ（前年比44.8%増）で全体の60.8%を占めた。次いで、電気・電子機器が646億バーツ（22.7%減）、サービス・インフラが451億バーツ（31.3%減）と続いた。政府の第2期エコカー計画に対する投資申請の締め切りが2014年3月であったため、日系6社を含む10メーカーによる大型の投資申請が2014年に集中し、総額で1,274億

表4 タイの国・地域別対内直接投資<BOI認可ベース>
(単位:100万バーツ、%)

	対内直接投資			
	2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率
日本	290,491	181,932	37.6	△37.4
中国	4,991	38,247	7.9	666.3
香港	38,610	18,879	3.9	△51.1
台湾	7,484	3,230	0.7	△56.8
韓国	3,631	14,860	3.1	309.3
ASEAN	43,071	18,594	3.8	△56.8
シンガポール	20,039	16,345	3.4	△18.4
マレーシア	21,407	1,351	0.3	△93.7
インド	1,621	2,016	0.4	24.4
オーストラリア	1,249	7,907	1.6	533.1
米国	9,400	50,158	10.4	433.6
EU27	40,634	74,575	15.4	83.5
英国	1,333	5,536	1.1	315.3
ドイツ	2,894	2,169	0.4	△25.1
フランス	1,641	10,723	2.2	553.4
イタリア	40	9,144	1.9	22,760.0
オランダ	33,147	4,069	0.8	△87.7
ルクセンブルク	624	41,004	8.5	6,475.4
ケイマン諸島	5,680	42,263	8.7	644.1
合計(その他含む)	478,927	483,511	100.0	1.0

[注] ①複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されている。
 ②タイ投資委員会の投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まれていない。
 ③外国資本10%以上の案件。
 ④EUはBOIの投資統計においてEU27で公表されており、EU28の統計は公表されていない。

[出所] タイ投資委員会 (BOI)

表5 タイの業種別対内直接投資<BOI認可ベース>
(単位:100万バーツ、%)

	対内直接投資			
	2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率
農水産業・農水産加工	25,662	9,783	2.0	△61.9
鉱業・セラミック	32,103	20,127	4.2	△37.3
繊維・軽工業	17,377	11,430	2.4	△34.2
機械・金属加工	203,097	294,165	60.8	44.8
電気・電子機器	83,583	64,606	13.4	△22.7
化学・紙	51,403	38,290	7.9	△25.5
サービス・インフラ	65,702	45,111	9.3	△31.3
合計	478,927	483,511	100.0	1.0

[注] ①タイ投資委員会の投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まれていない。
 ②外国資本10%以上の案件。

[出所] タイ投資委員会 (BOI)

パーツに達した。2014年も自動車産業が投資を牽引する結果となった。

近年、日系企業のサービス業での大型投資が目立っている。金融業では、野村ホールディングスによる現地関連会社(キャピタル・ノムラ・セキュリティーズ)の出資比率の引き上げ、子会社化や、三井住友信託銀行が現地子会社の設立を決めるなど、タイ経済や金融資本市場の発展を背景に大型投資が続いている。情報通信業でも、キャノンITソリューションズによる現地ITサービス業の買収、TISによる現地法人(ITコンサルティング)設

立など、顧客対象である日系企業の進出増をにらんだ投資があった。また、コニカミノルタは、独資の販売会社を設立し、現地代理店の情報機器事業を買収して販売の強化、事業拡大を図っている。その他の業種では、豊田通商による自動車用アフター部品の卸売会社の買収、東芝エレベータによる現地代理店への出資や日本製紙によるSCGペーパーのパルプ・紙事業部門会社の第三者割当増資の引き受けなどの大型投資案件の発表があった。これらの多くは、既に現地にて多くの顧客を抱えた企業の買収などであり、各社は買収を通じて時間とリスクを最小化し、現地市場の獲得を図っている。この結果、2014年の国際収支ベースでの日本からタイへの直接投資は、実行ベースで1兆120億円とASEAN内でシンガポールに続き2位の規模となり、中国への投資額(1兆628億円)とほぼ同額となった。

■新投資恩典制度が施行

2015年1月1日より、新しい投資恩典制度が施行されている。従来のバンコクから遠ざかるほど恩典が多くなるゾーン制から、産業別に細かく恩典内容が異なる制度に変わった。また、新しい制度では「メリットベース」の恩典が新設され、研究開発を行う企業は、追加して恩典が得られるようになった。制度が大きく変わったことから、企業の投資戦略にも影響を与えることになると思われる。新制度は人口減少が視野に入らる中で、産業を高度化し、持続的な成長を図ることを目標としている。一方で、恩典の対象となる産業が絞り込まれることにより、労働集約型工程を含む産業や低付加価値産業の一部にとっては恩典を失う業種も出てきた。新制度においては、日用品プラスチック製造など、恩典対象から外れた産業や、ワイヤーハーネス製造など、引き続き恩典対象ではあるものの、法人税減免の対象外となり、恩典が削減された産業も数多くある。こうしたことから、タイの強みであるサプライチェーンの厚みを損なうことになるとの懸念もある。なお、新制度については、内容の詳細が不透明であったことや、恩典が削減されることへの懸念から、旧制度での駆け込み申請が2014年12月に殺到した。

BOIの2015年1~4月の対内直接投資の認可状況をみると、2,062億バーツ(前年同期比7.7倍)と大幅に増加した。これは前年の同時期に大型案件の認可が中断したこと、また景気への影響を懸念するBOIが、滞留していた案件の認可手続きを迅速化したことが背景にある。また、同期間の申請状況を見ると、74億バーツ(96.6%減)と激減している。これは旧制度での駆け込み申請の反動や、新制度の目玉である国際統括本部(IHQ)や国際貿易事

表6 タイの主な対内直接投資認可案件（2014年）

（単位：100万バーツ）

企業名	投資元の国籍	投資額	概要
TOYOTA MOTOR THAILAND CO., LTD.	タイ、日本	51,523	ピックアップ：自動車部品
MR.THOMAS SCHAEFER	ルクセンブルク	39,965	自動車組み立て（エコカープロジェクト）
SEAGATE TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	ケイマン諸島	34,045	スライダー（HDD）
LLIT (THAILAND) CO., LTD.	中国	18,860	ラジアルタイヤ
FORD MOTOR COMPANY (THAILAND) LTD.	米国	18,180	自動車組み立て（エコカープロジェクト）：自動車エンジン
GENERAL MOTORS (THAILAND) CO., LTD.	米国	13,109	自動車組み立て（エコカープロジェクト）
MICHELIN SIAM CO., LTD.	フランス	10,478	スチールタイヤコード
TOYOTA MOTOR THAILAND CO., LTD.	タイ、日本	10,406	自動車組み立て（エコカープロジェクト）
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	韓国	10,014	溶融亜鉛めっき鋼板
PTT GLOBAL CHEMICAL PUBLIC CO., LTD.	タイ	9,825	エチレン
AUTOALLIANCE (THAILAND) CO., LTD.	米国、日本	9,728	エコカー：エコカー向け自動車部品
PTT GLOBAL CHEMICAL PUBLIC CO., LTD.	タイ	9,587	直鎖状低密度ポリエチレン（LLDPE）
SAIC MOTOR - CP CO., LTD	タイ、香港	9,200	自動車組み立て
MR.PIETRO ALESSANDRO, MR.BUNDIT KERDVONGBUNDIT	タイ、イタリア	9,000	自動車タイヤ
SUZUKI MOTOR (THAILAND) CO., LTD.	日本	8,439	自動車組み立て（エコカープロジェクト）：自動車部品
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	タイ、日本	8,161	自動車組み立て（エコカープロジェクト）
SAIC MOTOR - CP CO., LTD	タイ、中国	7,610	自動車組み立て（エコカープロジェクト）
SUPERNAP (THAILAND) CO., LTD.	タイ、オーストラリア	6,900	データセンター
NISSAN MOTOR (THAILAND) CO., LTD.	タイ、日本	6,860	自動車組み立て（エコカープロジェクト）：自動車部品
HEMARAJ LAND AND DEVELOPMENT PUBLIC CO., LTD.	タイ	5,443	工業団地
ISUZU ENGINE MANUFACTURING CO., (THAILAND) LTD.	タイ、シンガポール、日本	5,133	ディーゼルエンジン
MITSUBISHI MOTORS (THAILAND) CO., LTD.	日本	4,900	自動車組み立て（エコカープロジェクト）
MR.XIONG JINGFENG	中国	4,714	太陽電池：太陽電池モジュール
SEAGATE TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	ケイマン諸島	4,138	ヘッドサスペンション（HGA）
KORAT WIND ENERGY CO., LTD.	タイ、香港	3,690	風力発電
SENTURY TIRE (THAILAND) CO., LTD.	タイ、中国	3,500	ラジアルタイヤ
KAIHARA (THAILAND) CO., LTD.	日本	3,144	デニム生地
MR.FAITH KEMAL EBICLIOGLU	トルコ	3,142	冷蔵庫
MAZDA POWERTRAIN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD	日本	2,914	エコカー向けエンジン
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.	日本	2,753	自動車用金属部品

〔注〕①個人名は法人設立前に投資申請が行われたもの。

②タイ投資委員会の投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まれていない。

〔出所〕タイ投資委員会（BOI）

務所（ITC）に対する規制緩和の詳細の決定が、関係省庁との調整で遅れたためとみられる。一方、第2期エコカー投資案件で一部メーカーが市況の悪化を理由に投資を見合わせるなどの報道があるように、予想外の景気低迷により、投資恩典制度変更前の駆け込み申請分を含め、申請・認可を受けたものの実際には投資に至らない案件が増加する可能性がある。

競争激化の中で賃金上昇続く

バンコク日本人商工会議所（以下、商工会議所）が2014年11月に在タイ日系企業に調査した結果（『2014年下期日系企業景気動向調査』、以下『動向調査』）によると、日系企業の抱える経営上の問題点は「他社との競争激化」と回答する企業が最も多く、回答企業全体の74%に達した。前年調査では68%であり、その割合は上昇傾向にある。以下、「マネージャーの人材不足」（53%）、「総人件費の上昇」（47%）と続いた。

日系企業のタイへの進出は右肩上がりの増加傾向が続いており、近年はサービス業、中小企業の進出が増加している。取引先となる日系企業の産業集積や、日系コンサルティング会社などサポート産業の存在による進出のしやすさなどが背景にあるが、進出企業の増加は競争の激化にもつながっており、短期間で事業撤退を行う企業も目立つようになった。

2010年11月以降、タイの失業率は1%を切る状況が長

表7 日系企業経営上の問題点

（単位：%）

順位	問題点	回答企業割合		
		製造業	非製造業	全体
1	他社との競争激化	73	77	74
2	マネージャーの人材不足	55	51	53
3	総人件費の上昇	50	43	47
4	品質管理	31	20	27
5	為替変動への対応	29	20	25

〔出所〕バンコク日本人商工会議所「2014年下期日系企業景気動向調査」より作成

表8 タイの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	1,342	1,313	6.0	△2.1	機械・同部品	8,982	7,591	21.3	△15.5
コンピューター・同部品	817	961	4.4	17.6	鉄・鉄鋼	5,680	5,205	14.6	△8.4
ポリエチレンなど	753	932	4.3	23.7	自動車部品	6,039	3,827	10.7	△36.6
加工鶏肉	1,004	860	3.9	△14.3	電気機械・同部品	3,937	3,599	10.1	△8.6
機械・同部品	754	708	3.3	△6.1	化学品	2,584	2,363	6.6	△8.5
プラスチック製品	652	662	3.0	1.6	電気集積回路	1,547	1,747	4.9	12.9
水産品缶詰	776	658	3.0	△15.2	金属製品	1,325	1,328	3.7	0.2
ラジオ・テレビ受信機・同部品	564	644	3.0	14.2	金属くず・スクラップ	1,354	1,300	3.6	△4.0
その他電気機械・同部品	623	583	2.7	△6.4	研究、医療、検査用機械・機器	1,438	1,245	3.5	△13.5
電気集積回路	499	527	2.4	5.6	プラスチック製品	992	949	2.7	△4.3
ゴム	820	528	2.4	△35.6	宝石・地金銀	1,298	884	2.5	△31.9
美容品・化粧品	569	511	2.3	△10.2	半導体等	476	718	2.0	50.8
鉄・鉄鋼	593	487	2.2	△17.8	野菜・植物性製品	409	365	1.0	△10.7
ゴム製品	442	486	2.2	10.0	家電製品	310	322	0.9	3.8
衣服・装身具	391	398	1.8	1.8	その他資本財 (建設機械など)	293	279	0.8	△4.5
合計 (その他含む)	22,235	21,821	100.0	△1.9	合計 (その他含む)	41,083	35,711	100.0	△13.1

[出所] タイ商務省

く続いている。足元の景気低迷で若干緩和したもの、労働需給の逼迫は^{ひっばく}いまだに続いている。2025年からの総人口の減少、それに先立つ労働力人口の減少を背景に労働需給はますます逼迫するものとみられる。また、日本人に代わるマネジャークラスの人材不足も慢性化している。優秀な人材の確保については、人材紹介会社などから、日本同様の年功序列の昇進システムであること、欧米系企業や大手現地企業に比べ給料が高くないこと、裁量が狭いこと、語学(日本語)の能力を重視しすぎることなど、日本企業側の問題も指摘されている。

賃金の面では、インラック前政権での大幅な法定最低賃金引き上げ(2011年4月、2013年1月)以後も上昇が続いている。労働力調査によると2014年は10.2%増(全産業平均)、商工会議所の日系企業への調査では5.0%増(製造業平均)と引き続き高い伸びが続いており、企業収益を圧迫している。

近年の賃金上昇などを背景に、2013年には一部の大企業ではタイから周辺国に工場や生産工程の一部を移す動きが見られ、ニコン(デジタル一眼レフカメラ用の一部製造工程)やトヨタ紡織(タイのサテライト工場としての位置付けで自動車用シートカバーなどを生産)が、ラオスのサワン・セノ経済特区に進出を決めた。しかし、このような「タイ・プラス・ワン」の動きはその後停滞している。タイの国内市況が後退していることに加え、予測していたより近隣国との分業コストが高いことが要因とみられる。賃金面では割安であっても、近隣国との間の物流コストが割高であったり、想像以上に労働者の

教育コストがかかるなど、トータルコストが予測していたほどには下がらないという事情があるとみられる。また、大企業が進出するとその地域の賃金水準が上がるため、中小の協力企業が進出しにくくなるとの指摘もある。

■ビジネス環境の改善に期待

商工会議所の『動向調査』によれば、政治情勢が企業の設備投資計画に与える影響については、85%(そもそも投資計画がないという企業も含む)の企業が影響なしと回答した。政治情勢により、タイへの投資が減少するとの見方は少なく、むしろ近年の低成長や人件費の上昇などを懸念する向きが多い。

プラユット現政権は、経済分野を含む多くの分野の改革に取り組んでいる。投資恩典制度の改正などに続き、関税法の関係では、輸出入通関を1カ所で行うシングル・ストップ検査の実現のための関連法整備や、税務職員の事後調査に関わる報奨金制度についても改善に取り組んでいる。また、歳入税の関係では、相続税の導入を決めただけでなく、研究開発減税の拡充や国際統括会社などへの優遇施策など数多くの法改正を検討している。ビジネスを管轄する商務省においても、所管の34の法律のうち、半数の法改正を計画している(一部、知的財産関連の法律は改正済み)。また法改正だけでなく、大型のインフラ投資、国境経済特区などの計画も進んでいる。AECの取り組みについても積極的に推進しており、今後、ビジネス環境が大きく改善されることが期待されている。